

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒林 秀雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期累計期間	第71期 第3四半期累計期間	第70期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	1,930	2,062	2,688
経常利益(百万円)	192	344	345
四半期(当期)純利益(百万円)	172	317	325
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,676	3,676	3,676
発行済株式総数(千株)	37,429	37,429	37,429
純資産額(百万円)	4,109	4,518	4,270
総資産額(百万円)	5,517	6,245	5,806
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.61	8.48	8.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.36	7.94	8.18
1株当たり配当額(円)	-	-	2.00
自己資本比率(%)	74.5	72.3	73.5
自己資本規制比率(%)	563.7	646.8	585.3

回次	第70期 第3四半期会計期間	第71期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.57	3.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

平成24年4月1日から平成24年12月31日までの当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州債務問題や円高の長期化に加え、世界経済の減速懸念などから、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期のわが国株式市場は、米国景気回復期待の後退や、欧州債務問題への懸念が再燃したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調でスタートしました。ギリシャのユーロ離脱懸念の高まりや、イタリアやスペインの金融機関格下げによる欧州債務問題への警戒感から、日経平均株価の下落ペースが加速し、6月4日には8,238円と年初来安値を更新しました。その後は、ギリシャ議会再選挙での緊縮財政派の勝利によりユーロ離脱懸念が後退したことなどから、日経平均株価は上昇し、6月末に9,000円台を回復しましたが、7月以降は、米国の景気動向やECB（欧州中央銀行）・欧州各国首脳の欧州債務問題への対応を見極めようと投資家の様子見姿勢が強まり、日経平均株価は上値の重い展開で推移しました。9月に入ると、日米欧による金融緩和姿勢が打ち出され、本格的に世界リスクオンの動きに入りましたが、尖閣諸島を巡る問題による中国関連銘柄の業績悪化懸念の広がりなどから日経平均株価の上値は抑えられ、さらには11月の米国大統領選挙の結果を受けて、米国の「財政の崖」問題への懸念が高まったことで軟調な展開が継続しました。しかしながら、11月14日に野田首相が衆議院解散を表明すると、総選挙後の新政権の下で、日銀への大胆な金融緩和への圧力が高まると思惑から円安が進行したため、日経平均株価は急速に上昇し、12月には、外国人投資家が大幅に買い越すなど、明確な上昇基調となりました。総選挙で自民党が圧勝すると、安倍新政権による大胆な金融緩和や景気対策への期待感が高まり、一段と円安が進行したことから、日経平均株価は10,000円台を回復し、10,395円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は「市況に翻弄されない企業体質の構築」を目指し、投資信託の募集と外貨建債券の取扱いに注力するとともに、経費の増加を抑制した結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第3四半期は、年末にかけて国内株式相場は上昇基調となりましたが、期初からの低調な推移の影響により株式売買高が減少し、株式の委託手数料は3億円（前年同期比28.3%減）、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億円（前年同期比28.6%減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、7億69百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

その他の受入手数料は、投資信託残高の減少に伴い信託報酬が減少し、1億63百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

・トレーディング損益

当第3四半期の株券等トレーディング損益は、90百万円（前年同期比33.9%増）となりました。また、債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が増加したことにより7億12百万円（前年同期比272.5%増）となり、全体で8億2百万円（前年同期比210.2%増）となりました。

・金融収支

当第3四半期の金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が減少し、受取利息が減少したことにより25百万円（前年同期比51.5%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金および短期借入金の期中平均残高が減少し、支払利息が減少したことにより5百万円（前年同期比71.3%減）となり、金融収支は差し引きで20百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は、20億56百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期の販売費・一般管理費は、従業員給与や賞与引当金繰入額の増加等により人件費が42百万円増の9億62百万円（前年同期比4.7%増）となった一方、事務費は基幹システムに係る費用が減少し32百万円減の3億46百万円（前年同期比8.7%減）となったこと等により、合計で17億6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

特別損益

当第3四半期は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入6百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は3億44百万円（前年同期比79.0%増）、四半期純利益は3億17百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れ、平成20年11月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億39百万円増加し62億45百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が2億3百万円減少したものの、現金・預金が7億36百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ1億91百万円増加し17億27百万円となりました。その主な要因は、預り金が2億15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ2億47百万円増加し45億18百万円となりました。その主な要因は、配当金74百万円を支払ったものの、四半期純利益3億17百万円を計上したこと等によるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,429,708	37,429,708	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	37,429,708	37,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	37,429	-	3,676	-	245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,396,000	37,396	
単元未満株式	普通株式 20,708		
発行済株式総数	37,429,708		
総株主の議決権		37,396	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	13,000		13,000	0.03
計		13,000		13,000	0.03

(注) 平成24年12月31日現在における当社の保有自己株式数は、13,080株であります。

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 社長補佐	代表取締役副社長	中村 吉孝	平成24年7月27日
取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス本部長	取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス本部担当	出田 順蔵	平成24年8月1日

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年12月)	委託手数料	418	0	2	-	421
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	1,021	-	1,022
	その他の受入手数料	3	0	168	1	174
	計	422	1	1,193	1	1,618
当第3四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年12月)	委託手数料	300	0	0	-	300
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	769	-	769
	その他の受入手数料	3	0	158	0	163
	計	303	0	928	0	1,233

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年12月)	株券等トレーディング損益	67	-	67
	債券等トレーディング損益	191	-	191
	計	258	-	258
当第3四半期累計期間 (平成24年4月 ~平成24年12月)	株券等トレーディング損益	90	-	90
	債券等トレーディング損益	712	0	712
	計	802	0	802

自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		4,106	4,502
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	2	16
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	19	12
	一般貸倒引当金 (百万円)	4	1
	短期劣後債務 (百万円)	150	150
	計 (百万円) (B)	176	180
控除資産 (百万円) (C)		754	693
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		3,529	3,988
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	6	11
	取引先リスク相当額 (百万円)	44	44
	基礎的リスク相当額 (百万円)	575	560
	計 (百万円) (E)	625	616
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		563.7	646.8

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は8百万円、月末最大額は11百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は43百万円、月末最大額は46百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	49,820	256,214	306,034
当第3四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年12月)	36,390	196,839	233,229

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	13	6,348	6,362
当第3四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年12月)	11	18,365	18,377

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (平成23年4月～平成23年12月)	1,820	7,534	9,354
当第3四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年12月)	742	9,567	10,310

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (平成23年4月 ~平成23年12月)	-	7,304	-	-	7,304
当第3四半期累計期間 (平成24年4月 ~平成24年12月)	-	2,594	-	-	2,594

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年12月)	国債	-	-	143	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	143	-	-
当第3四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年12月)	国債	-	-	81	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	81	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (平成23年4月 ~平成23年12月)	株式投信	-	-	40,707	-	-
	公社債投信	-	-	27,802	-	-
	外国投信	-	-	49	-	-
	合計	-	-	68,559	-	-
当第3四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年12月)	株式投信	-	-	23,935	-	-
	公社債投信	-	-	32,563	-	-
	外国投信	-	-	18	-	-
	合計	-	-	56,517	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,005,104	2,742,050
預託金	566,273	551,585
顧客分別金信託	475,483	460,795
その他の預託金	90,790	90,790
トレーディング商品	-	1,031
商品有価証券等	-	1,031
約定見返勘定	508,340	304,684
信用取引資産	1,657,191	1,582,704
信用取引貸付金	1,592,754	1,411,401
信用取引借証券担保金	64,437	171,303
立替金	53	-
顧客への立替金	53	-
短期差入保証金	220,000	220,000
短期貸付金	250	1,000
前払金	-	380
前払費用	25,717	31,997
未収入金	6,471	5,610
未収収益	59,815	65,230
貸倒引当金	4,176	3,919
流動資産計	5,045,042	5,502,356
固定資産		
有形固定資産	340,323	324,318
建物	104,333	96,120
器具備品	39,123	31,331
土地	196,866	196,866
無形固定資産	1,167	1,079
電話加入権	666	666
ソフトウェア	501	413
投資その他の資産	420,017	417,805
投資有価証券	116,226	124,773
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	45,022	37,994
出資金	2,020	2,520
従業員に対する長期貸付金	14,016	12,802
長期差入保証金	193,480	192,333
長期前払費用	656	1,114
長期立替金	82,499	82,010
その他	65,610	63,729
貸倒引当金	101,513	101,472
固定資産計	761,508	743,203
資産合計	5,806,551	6,245,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	401,978	403,971
信用取引借入金	348,848	215,475
信用取引貸証券受入金	53,129	188,496
預り金	477,349	693,158
顧客からの預り金	342,929	299,625
その他の預り金	134,420	393,532
受入保証金	55,648	71,397
短期借入金	190,000	190,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	150,000
未払金	27,143	3,507
未払費用	120,422	115,738
リース資産減損勘定	992	27
未払法人税等	16,523	37,162
賞与引当金	63,525	33,500
流動負債計	1,353,582	1,698,463
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	150,000	-
繰延税金負債	6,158	9,146
資産除去債務	5,596	5,688
その他	1,000	1,000
固定負債計	162,755	15,835
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,678	12,852
特別法上の準備金計	19,678	12,852
負債合計	1,536,016	1,727,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,676,856
資本剰余金	261,225	261,225
利益剰余金	325,300	567,730
自己株式	3,486	3,570
株主資本合計	4,259,895	4,502,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,639	16,167
評価・換算差額等合計	10,639	16,167
純資産合計	4,270,535	4,518,409
負債・純資産合計	5,806,551	6,245,559

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,618,332	1,233,749
委託手数料	421,282	300,739
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,022,180	769,563
その他の受入手数料	174,870	163,446
トレーディング損益	258,722	802,495
金融収益	53,477	25,960
営業収益計	1,930,533	2,062,205
金融費用	19,376	5,558
純営業収益	1,911,156	2,056,647
販売費・一般管理費	1,708,221	1,706,193
取引関係費	177,851	174,363
人件費	919,141	962,140
不動産関係費	148,138	147,927
事務費	379,199	346,339
減価償却費	28,773	21,403
租税公課	19,493	20,979
貸倒引当金繰入れ	2,725	-
その他	32,897	33,038
営業利益	202,935	350,454
営業外収益		
受取配当金	3,886	4,271
事業分離にかかる受取差額	4,292	-
その他	886	1,116
営業外収益計	9,065	5,388
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,793	7,028
社債利息	3,955	3,955
その他	4,017	792
営業外費用計	19,766	11,776
経常利益	192,234	344,065
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	997	6,826
受取和解金	21,318	-
固定資産売却益	1,029	-
特別利益計	23,345	6,826
特別損失		
投資有価証券評価損	34,159	-
特別損失計	34,159	-
税引前四半期純利益	181,420	350,892
法人税、住民税及び事業税	7,462	33,657
法人税等調整額	1,588	31
法人税等合計	9,050	33,626
四半期純利益	172,369	317,266

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 事業分離にかかる受取差額

前第3四半期累計期間に計上した事業分離にかかる受取差額4,292千円は、平成21年12月に実施した通信取引事業の事業分離における移転利益の見積額と確定額との差額であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	28,773千円	21,403千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議により資本準備金を1,383,552千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金1,367,818千円、利益準備金503,860千円および別途積立金247,607千円により繰越利益剰余金の欠損補填を第1四半期会計期間において行いました。この結果、資本剰余金が1,367,818千円減少し、利益剰余金が1,367,818千円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	74,835	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,369	317,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,369	317,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,417	37,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円36銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,955	3,657
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(3,955)	(3,657)
普通株式増加数(千株)	3,000	3,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。